

平成21年度決算

事業概要報告書

決算報告書

財団法人 りそなアジア・オセアニア財団

事業報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

概要

当財団が国際交流活動助成事業を開始して、実質的に20年が経過しました。その間、アジア・オセアニア諸国・地域に関する214件の案件が選考され、それ等に対する助成金の累計額は4億1千万円となりました。

この20年間を振り返りますと、我が国とアジア・オセアニア諸国との相互理解を増進するための環境づくりを進め、併せて相互理解、親善交流に必要な事業を実施すると共に、その活動を行う研究者に対する助成を行い、もってアジア・オセアニア地域との平和と繁栄及び我が国と地域との間の友好関係の構築に貢献することを目的として、調査・研究活動の助成事業を主な柱に据える事により、数多くの学者を輩出したりと若手研究者にとって登竜門的な特色のある財団として事業を行ってきました。

さて、本年度における助成事業につきましては、前年に引き続き、我が国及び海外の若手研究者への調査・研究助成に注力したほか、国際会議・シンポジウム等の開催活動への助成を行い、本報告書の2頁から3頁に記載の通り実施した結果、本年度の助成事業は総額1千1百万円となりました。

又、資金の運用面におきましては、引き続き低金利の続く非常に厳しい環境ではありましたが、利回り改善のためのポートフォリオの入れ替えや、組織の効率運営に努め、事業及び管理の両面において所期の目標を達成することが出来ました。

I. 事業実績

平成21年度に実施した具体的な助成事業

● 調査研究助成

《我国及び海外の若手研究者によるアジア・オセアニア諸国、地域研究助成》

- | | |
|--|-------------|
| 1. ラオス北西部における青銅器文化研究
-銅鼓関連遺跡を中心に- | 300,000 円 |
| 2. チベットにおける文化大革命後の寺院復興
-口寺を例として- | 670,000 円 |
| 3. 中国吉林省におけるトウモロコシ産業の発展に関する研究
農業政策の転換と経済主体の行動変化 | 630,000 円 |
| 4. 事実としての精霊
ビルマにおけるナツ信仰をめぐる人とモノの実践から | 1,140,000 円 |
| 5. 民俗芸能における非言語的コミュニケーションについての実践的研究
韓国の「農楽」の習得過程を事例として | 670,000 円 |
| 6. 18世紀後半-19世紀前半のインド西部の植民地化による社会経済変化
-マハーラーシュトラ州プネー県インダプール郡を事例- | 980,000 円 |
| 7. 海域世界におけるモーケンの社会空間の変容
-離散移住・商品化・ネットワーク性の検討- | 840,000 円 |
| 8. 経済成長期中国における伝統的宗教組織の活性化の社会経済的基盤の解明
-中国四川省のボン教寺院を事例に- | 780,000 円 |
| 9. 現代タイにおける福祉をめぐる市民運動の展開とその社会的影響
-僧侶の実践の変容を中心に- | 930,000 円 |
| 10. ラオスの高等教育における健康および環境に配慮した包括的な教育カリキュラム
(エコヘルス教育カリキュラム)の開発と実践 | 1,430,000 円 |

11. 中国の新型農村医療保険制度での保険給付システムと
受診行動の関係の実証分析 630,000 円

小計 11 件 9,000,000 円

●交流助成

《国際会議・シンポジウム等開催助成》

1. 日米中台による「日中戦争の国際共同研究」
第4回国際シンポジウム 2,000,000 円

小計 1 件 2,000,000 円

21年度助成事業 計 12 件 11,000,000 円

II. 処務の概要

1. 会議

(理事会)

・第64回理事会(臨時)

開催日 : 平成21年4月1日 於:りそなアジア・オセアニア財団会議室

出席者 : 理事全員

議案 : 1.理事長及び専務理事の選任についての件

出席者の互選により、満場一致でもって下記の通り決定し
両氏はこれを承諾した。

理事長 野村 正朗

専務理事 大喜多 壽朗

・第65回理事会(通常)

開催日 : 平成21年6月2日 於:ヒルトン東京7階会議室

出席者 : 理事全員(書面表決者含む)

議案 : 1.平成20年度事業報告書及び収支決算報告書につき承認を
求める件

原案通り可決承認された。

・第66回理事会(臨時)

開催日 : 平成21年10月23日 於:第2野村ビル5階会議室

出席者 : 理事全員

議案 : 1.事務所移転に伴う「寄附行為変更」の件

原案通り可決承認された。

2.平成21年度収支予算の補正の件

原案通り可決承認された。

・第67回理事会(通常)

- 開催日 : 平成22年1月25日 於:シェラトン都ホテル東京 「三笠の間」
- 出席者 : 理事全員(委任状による者含む)
- 議案 : 1.平成21年(後期)助成選考の件
9件の助成が決定された。
- 2.平成21年度収支予算の補正につき承認を求める件
原案通り可決承認された。
- 3.平成22年度収支予算書並びに事業計画書につき承認を求める件
原案通り可決承認された。
- 4.平成22年(前期)助成選考の件
4件の助成が決定された。

(評議員会)

・第50回評議員会(通常)

- 開催日 : 平成21年6月2日 於:ヒルトン東京7階会議室
- 出席者 : 評議員全員(書面表決者含む)
- 議案 : 1.平成20年度事業報告書及び収支決算報告書につき承認を
求める件
原案通り可決承認された。

・第51回評議員会(臨時)

- 開催日 : 平成21年10月23日 於:第2野村ビル5階会議室
- 出席者 : 評議員全員
- 議案 : 1.事務所移転に伴う「寄附行為変更」の件
原案通り可決承認された。
- 2.平成21年度収支予算の補正の件
原案通り可決承認された。

・第52回評議員会(通常)

開催日 : 平成22年1月25日 於:シェラトン都ホテル東京 「三笠の間」

出席者 : 理事全員(委任状による者含む)

- 議案 :
- 1.平成21年(後期)助成選考の件
9件の助成が決定された。
 - 2.平成21年度収支予算の補正につき承認を求める件
原案通り可決承認された。
 - 3.平成22年度収支予算書並びに事業計画書につき承認を求める件
原案通り可決承認された。
 - 4.平成22年(前期)助成選考の件
4件の助成が決定された。

2.登記

大阪法務局に対し、次の登記を行った。

・異動登記

平成21年4月2日 監事の異動登記

平成21年4月2日 理事の異動登記

・資産総額の変更登記

平成21年5月1日 資産総額1,002,991,506円の変更登記

・住所の変更登記

平成21年11月27日 住所の変更登記

3.届出

外務大臣に提出

平成21年4月10日 監事異動について届出

平成21年4月10日 理事異動について届出

平成21年5月8日 平成20年度末資産総額変更登記完了について届出

平成21年12月2日 住所の変更登記完了について届出

平成22年3月1日 平成21年度収支予算書変更について届出

4.提出

外務大臣に提出

平成21年6月12日 平成20年度事業概要報告書等の提出

平成22年3月1日 平成22年度事業計画書等の提出

5.申請

外務大臣に申請

平成21年11月2日 寄附行為変更認可の申請

6.報告

該当なし

7.就退任

該当なし

貸借対照表

平成 22年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,429,466	2,991,506	1,437,960
流動資産合計	4,429,466	2,991,506	1,437,960
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	3,735,000	3,553,000	182,000
投資有価証券	1,005,812,900	996,447,000	9,365,900
基本財産合計	1,009,547,900	1,000,000,000	9,547,900
その他固定資産			
敷金	2,916,000	0	2,916,000
建物付属設備	836,639	0	836,639
その他固定資産合計	3,752,639	0	3,752,639
固定資産合計	1,013,300,539	1,000,000,000	3,784,817
資産合計	1,017,730,005	1,002,991,506	14,738,499
II 負債の部			
流動負債・固定負債	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
一般正味財産	1,017,730,005	1,002,991,506	14,738,499
(うち基本財産への充当額)	【1,009,547,900】	【1,000,000,000】	【9,547,900】
正味財産合計	1,017,730,005	1,002,991,506	14,738,499
負債及び正味財産合計	1,017,730,005	1,002,991,506	14,738,499

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経営増減の部			
(1) 経常利益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	16,450,968	15,281,146	1,169,822
②雑収益			
受取利息	2,519	10,470	△ 7,951
受取寄付金収入	9,300,000	0	9,300,000
定期預金等	147	253,274	△ 253,127
経常収益計	25,753,634	15,544,890	10,208,744
(2) 経常費用			
①事業費			
助成金	11,000,000	14,810,000	△ 3,810,000
②管理費			
会議費	579,366	457,614	121,752
旅費交通費	2,256,612	1,103,340	1,153,272
通信運搬費	650,263	262,730	387,533
減価償却費	32,178	0	32,178
消耗什器備品費	1,127,049	196,530	930,519
消耗品費	339,067	110,263	228,804
印刷製本費	47,263	58,275	△ 11,012
新聞図書費	156,658	122,579	34,079
機械保守料	0	0	0
光熱水料費	121,699	73,862	47,837
貸借料	2,390,115	1,155,420	1,234,695
租税公課	3,200	720	2,480
雑費	783,315	537,383	245,932
雑費(原状回復費用)	435,750	0	435,750
支払手数料	640,500	0	640,500
経常費用計	20,563,035	18,888,716	1,674,319
評価損益等調整前当期経常増減額	5,190,599		
基本財産評価損益等	9,547,900		
評価損益等計	9,547,900		
当期経常増減額	14,738,499	△ 3,343,826	8,534,425
II 正味財産期末残高	1,017,730,005	1,002,991,506	14,738,499

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・該当なし。

その他の有価証券・・・市場価額のあるものは、決算日の市場価額に基づく時価法によっている。

市場価額のないものは、移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更は、次のとおりである。

従来、有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券として総平均法による原価基準であったが、期中にその一部を利回改善のため償還期限前に売却を行ったため、公益法人会計基準によりその他の有価証券に振替え、時価のあるものは時価法、時価のないものは、総平均法による原価基準に変更した。

3 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期期末残高
投資有価証券	996,447,000	398,250,000	398,432,000	9,547,900	1,005,812,900
定 期 預 金	3,553,000	1,750,000	1,568,000	0	3,735,000
合 計	1,000,000,000	400,000,000	400,000,000	9,547,900	1,009,547,900

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産(建物付属設備)	868,817	32,178	836,639
合 計	868,817	32,178	836,639

5 担保に供している資産

該当なし。

6 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7 重要な後発事象

該当なし。

財 産 目 録

平成 22年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現 金			
普通預金 りそな銀行 大阪営業部	4,429,466		
流 動 資 産 合 計		4,429,466	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金 りそな銀行 大阪営業部	3,735,000		
投資有価証券	【1,005,812,900】		
利付国債 長期国債 12回	97,240,000		
利付国債 長期国債 41回	102,180,000		
利付国債 長期国債 260回	104,749,500		
利付国債 長期国債 93回	99,870,000		
利付国債 長期国債 108回	96,660,000		
政府保証 第77回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	100,050,000		
政府保証 第33回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	104,993,400		
政府保証 第93回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	100,070,000		
Nomura Europe Finance N.V No.571	100,000,000		
Barclays Bank PLC	100,000,000		
基本財産合計	1,009,547,900		
その他固定資産			
敷 金	2,916,000		
建物付属設備	836,639		
固 定 資 産 合 計		1,013,300,539	
資 産 合 計			1,017,730,005
II 負債の部			
流動負債・固定負債		0	
負 債 合 計			0
正 味 財 産			1,017,730,005